

第14回定例会一般質問

(1回目登壇)

皆さん、こんにちは。維新の会、楠村信二です。第14回定例会におきまして質問の機会を与えていただき感謝します。先輩・同僚議員におかれましては、しばらくの間御清聴をよろしく申し上げます。市長を初め当局の皆様には私の意のあるところをお酌み取りいただき、明快な御答弁をよろしく申し上げます。

それでは、初めに学校開放事業についてです。

市民の健康・体力づくり推進のため小学校の校庭と体育館を市民に開放しており、児童生徒が使用しない日や時間帯などに市民に開放しています。管理業務は現在外部委託しており、委託料は平成26年度決算で約9,300万円になっています。近隣市の西宮市や伊丹市では管理運営に地域に協力を求めるなどしており、予算はゼロ円で実施しています。

ここで伺います。学校開放事業を予算ゼロ円で実施している自治体がありますが、本市はなぜこれほど多額な予算をかけているのでしょうか、お答えください。

次に、FM放送についてお聞きします。

本市はエフエムあまがさきという放送局があり、1996年に開局し、当初は株式会社エフエムあまがさきが運営、2009年に公益財団法人尼崎総合文化センターが事業を受け継いでいます。放送内容は、主に音楽番組や情報番組などです。資料もお配りしておるんですけども、本市では平日の早朝、午前中、昼、夕方、それぞれ10分から15分と、19時から20分間、合計平日1日1時間15分と土曜日は50分、日曜日は30分の放送枠を持っており、平成26年度決算で約4,000万円の予算が使われています。

ここで伺います。この事業の費用対効果についてどのような見解をお持ちですか。

次に、ウォーターニュースについてです。

ウォーターニュースは年4回市内全戸配布しており、年1回は下水道部と共同発行しています。掲載内容は、水質検査結果や水道局の事業紹介などです。予算は印刷および配布などで約800万円です。現在、オールカラー、タブロイド版を使用しています。

ここで伺います。現在、経費節減のため紙媒体をなくしホームページでの情報公開に切りかえている自治体もあります。本市でも検討する必要があると思いますが、いかがでしょうか。

次に、子供の歯の健康についてです。

全校生徒の 95%に虫歯が 1 本もない小学校があります。昨年度の全日本学校歯科保健優良校表彰の小学校の部で最優秀賞を受賞し、歯の健康日本一に輝いた横浜市立中尾小学校です。全国平均では児童の半数に虫歯がある中、劇的な効果を上げています。この中尾小学校では歯科検診時に一人一人の磨き残しをチェックし、正しい磨き方を指導しています。また、給食後に全校一斉の歯磨きタイムがあり、教室に歯磨きソングの音声と映像を流し 5 分間かけて歯を磨きます。現在、全国の小学校で歯磨きタイムを実施しているところも多くあります。

ここで伺います。このように、子供の歯の健康について先進的に取り組まれている学校についての見解をお聞かせください。

次に、市民マナー条例についてです。これまで、私は市民マナー条例についての質問をしまいましたが、再度質問させていただきます。

マナーに関することは市民にも関心が高く、昨年の公共の場でのマナーに係る市民意識調査でも明らかになりました。「たばこの吸殻を所構わず捨てる」について、「よく見る」と「時々見る」を合わせて 79.8%、「歩きながらたばこを吸う」も 79.8%、「深夜に花火を上げたり大声で騒いだりする」が 48.6%、「飼い犬や飼い猫のふんの始末をしない」が 77.1%でした。また、「条例で迷惑行為を禁止し取り締まる」について、「効果が高い」、「一定の効果がある」と答えた人が 78.5%と高いに結果になりました。このことから、マナー全般に対し市民は日ごろから目にしており、条例で迷惑行為を禁止してほしいと思っています。しかし、現在本市は受動喫煙対策として歩きたばこ、ポイ捨て、路上喫煙禁止区域設置などについて尼崎市たばこ対策プロジェクト会議を設置し、たばこに特化したマナーだけを協議しています。

ここで伺います。市民アンケートでも明らかなように、市民は迷惑行為全般のマナーについて条例で禁止し取り締まってほしいと思っていますが、本市はなぜたばこに特化したマナーだけを検討しているのでしょうか。

次に、母子家庭等医療費助成事業についてです。

兵庫県の第 3 次行革プランで母子家庭等医療費助成における所得制限が見直され、例えば扶養親族 1 名で 230 万円未満なら助成対象でしたが、改正後は 57 万円未満になり、平成 26 年 7 月以降約半数近くが対象外になりました。阪神間では西宮市、芦屋市、宝塚市、三田市では独自に予算をつけ改正前と同じ所得制限としています。また、姫路

市や加東市では高校生までの子供の部分だけは以前と変えないよう予算処置しています。

ここで伺います。近隣市で独自で予算をつけ改正前の所得制限で母子家庭等医療費助成を行っていることについて、どのような見解をお持ちですか。

次に、塾代助成制度についてです。

現在、我が国では子供の貧困が問題視されており、特にひとり親世帯の子供の貧困は世界一悪くなっています。生活保護世帯にはひとり親世帯も多く早急な対応が急がれます。生活保護の子供がまた大人になり生活保護に陥る、いわゆる負の連鎖を断ち切らなければなりません。

富裕な家庭と貧困家庭の教育機会の不平等を解消し、貧困家庭の子供たちでも塾や習い事に行ける制度が必要と考えます。大阪市では平成 25 年 12 月から家庭の経済状況に子供の学習環境が左右されることなく、子供たちが学力や才能を伸ばして成長できるよう学習塾や文化、スポーツ教室に使用できるクーポンを支給する制度、大阪市塾代助成事業を実施しています。この制度は、低所得世帯の中学生にも学ぶ機会を平等にするため月 1 万円を助成する制度となっています。

ここで伺います。本市教育委員会として裕福な家庭と貧困家庭の教育機会の不平等を解消するためにはどのような施策が必要と考えますか、お答えください。

以上で第 1 問目を終わります。

(2 回目登壇)

御答弁ありがとうございました。

まず、学校開放事業なんですけれども、現在は小中学校 61 校でシルバー人材を活用して委託されていると、それでも 6,000 万ほど費用がかかっています、あと学校開放の運営委員会のほうもされておると、1,500 万ということで、かなり費用かかっているなというふうに思います。伊丹市なんかはゼロ円で地域の方に鍵の開けたり閉めたり、開閉と、あと電話受け付けやなんか尼崎ではされているんですけれども、それに数千万、かなりの費用かかっているなど。ゼロ円でやっているところがあるんですけれども、これ地域の方に伊丹市のようにお願いして予算ゼロ円にしようとかそういう考えはなかったんでしょうか。

尼崎では現在シルバーさんがやっているんですけれども、これを伊

丹市のように 61 校、地域の方に鍵の開け閉めなんかお願いするといったような協力を求めることできるんですか。

資料を今お渡ししているんですけども、ちょっと見にくいかもしれませんが、ことしからこれ世界初で鍵がウェブで操作できる新システムということで、後づけができるんです。ソフトバンクコマース&サービスというところが発売をしております、インターネットだとかスマートフォン、携帯で遠隔操作ができて鍵の開け閉めができる。例えば体育館とか校庭を利用する方にウェブ上で鍵を発行しまして、その利用者の携帯とかスマホに鍵を送ると。それで体育館の鍵を開けたり閉めたりできるというのが発売されています。例えばその日だけその方々に、利用者に発行するだとか時間を制限して合鍵を発行するといったことも可能ですので、こういった利用もできるんじゃないかと。ただ単に鍵の開け閉めとかそういう問題であれば、こういうものも検討していただけたらなど。

そして経費ですけども、今教育長も言われましたけれども、学力向上クリエイティブ事業でも約 4,000 万の予算しかかけていません。ここで本当に、私出している分では 9,000 万超えて 1 億近い予算かけて鍵の開け閉めだとか電話受け付けですか、電話受け付けも 61 カ所、これやったら 1 カ所に集約できるんじゃないですか。そういう経費、本当に節減して子供たちの教育でもお金かけられると思うので、ぜひとも検討していただきたいなど。それとあと地域にぜひお願いしていただきたいなどと思います。

次に、エフエムあまがさきですけども、現在、阪神淡路大震災のような災害の緊急時の放送なんかも重要だと思うんですけども、昨年の 10 月にアンケートをとられています。エフエムあまがさきについてのアンケートで 241 名の方に聞き取りをしまして、市内 200 名の方がアンケートで答えられています。この結果ですと、エフエムあまがさきを知っているかという質問では、「知っている」と答えた方が 64%、126 名。その 126 名に対して、聞いたことがあるかという質問では 62%、78 名。どれぐらい聞いているかという質問では「毎日」が 10%、「週に数回だ」という方 22%、「月に数回」という方が 50%ということでした。1 日どれぐらいの時間を聞いているのかという質問では、「1 時間未満」と答えた方が 60%、「一、二時間」という方が 19%ですから、ほど 8 割ぐらいの方が一、二時間、少ししか聞いていないということです。これをわかりやすく 100 人にしたらどうかということで、100 人中では 38 名の方が知っていますよと、4 名の方が毎日聞いていると、8 人の

方が週数回ですということ。聞いている時間は1時間未満という方が半数以上ということで、アンケートを見ると聞かれている方大変少ない。このアンケートは市民祭りで聞き取りをしております、尼崎に関心の高い方がお答えになっているので、割り引けばもっとも聞いている方少ないんじゃないかというふうに思います。

今はラジオよりもインターネットやスマートフォンなどが使われている時代でありまして、今SNSの活用というものも大変広がっています。本市は財政的にも厳しく、このアンケートでも明らかなように、これほど聞かれている方少ない事業に約4,000万の税金投入して、本当に必要があるのかいま一度検討いただきたいと思うんですけれども、いかがでしょうか。

これ2009年に株式会社から今総合文化センターへと移行したときに私は考える必要があったんじゃないかというふうに思いますし、今後ラジオの時代ではなく、本当にインターネットだとかスマホとかそういう時代になってきておりまして、ラジオ、一部の方は好きな方は聞かれていると思うんですけれども、ちょっとその辺も考えていただきたい。4,000万、学力向上クリエイティブ事業も4,000万ですから考えていただけたらというふうに思います。

次に、ウォーターニュースです。

確かに水道法という法律がありまして、この水質検査結果だとかを市民に情報提供しなければいけないというところは確かにあるんですが、このウォーターニュース、見ていただいて、皆さんもごらんいただいていると思うんですけれども、年に4回、フルカラーでタブロイド版、議会だよりと同じ大きさなんですけれども、かなり大きなものでフルカラーで結構目立つんですけれども、私これ議員になってから見たときに、余りにも使用料の早見表がずらっと並べられていたり水質検査の結果が紙面一面にばんと載っていると。私、飛んで水道局に自転車で走りましてバックナンバーをいただきました。これ見たら本当にこれが必要なのかと。予算を聞いたら約800万円、配布と印刷だけでかかっています。プラス人件費もありますからもう少しかかっていると思うんですけれども、本当にこれが必要なのかなと。

今、私もそれから調べまして、中核市ですと4分の1がこの紙媒体をやめています。それでホームページでの情報提供。同じ兵庫県では中核市の姫路市がもう紙媒体をやめまして、ホームページでの情報提供にしていますということで、それだけ切りかえている自治体もあ

りますし、現在、水道事業の管理者の方言われていたんですけれども、給水量が今大変減ってきていますし、将来的には市民の水道料にもかかわってくることでありますから、ぜひこれ経費節減ということで広報紙のあり方というものを考えていただけたらと要望しておきます。

次に、子供の歯の健康についてです。

神奈川県の中尾小学校。ここ全校生徒のうちで 95%虫歯がないと。今半数の子供が虫歯があるという中、95%が一本もないという小学校なんですけれども、歯の健康日本一ということでこのことを調べました。そしたらこの歯科医の先生は年 14 回学校に行っていると。教壇にも立って歯科予防の授業も行っているそうです。その検診時に一人一人の歯磨きの残しチェックをして、しかも口の中の模型、ペーパークラフトでつくって、どこがあなたの場合は磨き残しがあるかと、それぞれ癖がありますが、右きき左ききだけでも違うと思うんですけれども、そういうことでクラフトを使って、それを家に持って帰って親子で考えてもらうということで、子供たちは自分の弱点、どこが磨けていないのかというのを理解するということをして大変効果を上げているんですけれども、全国半分以上が虫歯と言われてはいますけれども、本市の場合どれぐらいの虫歯の割合でしょうか、小学生で。

大変今聞いて 59、6割近いんですかね、多いなと思ったんですけれども、中尾小学校では給食後に一斉の歯磨きタイムというのを実施しております、給食後に歯磨きソングというのが流れて映像も流すと。5分間歯磨きをしましょうということでやっております、今全国でも大変こういう歯磨きタイムを行っているところが多いんですけれども、本市でもこの歯磨きタイムを実施されてはどうでしょうか。

現在ブラッシング指導されておると。全市的に本当によかったら教育長、やってほしいなというふうに思います。要望しておきたいとします。

次に、市民マナー条例についてですけれども、現在受動喫煙、たばこに力を入れているということですが、ここまで私も市民マナーについての質問何度もさせてもらったんですけれども、答弁では納得感が課題だと、確かに費用がかなりかかるということで、当たり前だと思うんですけれども。現在たばこ対策プロジェクト会議があり、今後路上喫煙禁止区域についての検討もされると思いますが、この禁止区域というのをつくるのであれば1カ所約 1,500 万ほどの予算がか

かると言われています。私は西宮市そして芦屋市に視察に行きお伺いしましたけれども、市民マナー条例というのは喫煙禁止区域が本当に一番予算がかかるんだということを聞いてきました。西宮市では喫煙禁止区域が1駅です。それで1,500万。芦屋の場合は4駅で2,700万円。花火については西宮市が約360万円と芦屋市が約590万なんですけれども、西宮市と芦屋市は浜があります、甲子園浜とか芦屋浜があって、そこに警備の委託をするのにかなり費用がかかっているんですけれども、尼崎は浜がありませんのでそれほどかからないと思うんです。犬のふんについては数十万だということを聞いています。

今、たばこのプロジェクトで検討されているんですけれども、禁止区域というのを設定して大きく予算をかけてアピールするのであれば、この路上喫煙禁止区域を市民マナーのシンボルとして位置づけてマナー全般についての条例づくりをされるほうが本当に効果が高い、そのように思います。

市川市というのがあるんですけれども、市民マナーの一層の向上と条例の啓発を図るため、毎年夏休みに市内の小中学生に啓発ポスターと標語を募集しておりまして、入賞作品は懸垂幕として建物に設置したり、ポスターとしてコンビニや市の各いろんな場所、駅からもういろんなところに張り出していると。こうしたことで本当に一層市民のマナー向上というのが推進できるというふうに思います。いま一度大きなくくりでの市民マナー条例というのを検討していただきたいんですけれどもいかがでしょうか。

現在それぞれの条例でということ、それぞれのマナーについてカバーされているというふうに答弁受け取ったんですけれども、夜間花火についてお聞きしたいんですけれども、西宮市や芦屋市では公共の場所における夜間花火を条例で禁止しています。この公共の場所とは、公有であるとか私有であるとかを問わず道路、公園、広場、河川、海岸、その他自由に利用または出入りできる場所という定義されているんですけれども、本市の場合、この公共の場所での夜間花火というのは規定はどうなっていますでしょうか。

公共での部分では禁止できていないところがあると。本市でのこの規定がやっぱり西宮市とか芦屋市に比べて十分ではないというふうに思います。全面的な禁止のルールが必要であると思いますが、たばこのマナーと万が一これ切り離してされるのであれば、この夜間花火の条

例というものも必要と考えますが、いかがでしょうか。

ぜひこの市民マナー条例については本当に大きなくくりでぜひとも市民マナー条例というのを制定してほしいなというふうに思います。

次に、母子家庭等医療費助成事業なんですけれども、現在阪神下では西宮市、芦屋市、宝塚市、三田市、ここは独自に財源を充てて以前と同じ所得制限でやっている。姫路市と加東市というところでは高校生までの子供さんの部分だけは以前と変わらないようにしています。

本市は、この法改正で母子家庭等医療費助成の予算が旧制度であった平成 25 年の 2 億 7,000 万から現在平成 27 年の当初予算では 1 億 7,000 万円ということで 1 億円減になっています。今資料もお渡ししたんですけれども、昨年委員会でも提案させていただきましたけれども、試算を出してもらいました。この高校生までの子供さんの部分だけなら 2,500 万でできるということで試算をいただきました。1 億円この改正によって財源が減となっていますので、ぜひこの浮いた財源をせめて母子家庭の高校生までの子供さんの助成に充てる検討をしていただきたいと思いますけれども、いかがですか。

ちょっと不均衡とか言われるんですけれども本当に残念です。県では、一般家庭も今は本当にしんどい生活を強いられていると、母子家庭だけではないということで、知事がそういうふうな第 3 次行革でされているんですけれども、やっぱり母子家庭というのは違うんですよ。親が片方しかいませんからハンディあるから同じ土俵で論議したらだめだと思います。私は、だから県知事にもこの考え本当に聞いてみたいんですよ。なぜこれで、一般家庭は確かにしんどいですよ。今生活苦しい中本当に生活しておる、それはわかりますけれども、母子家庭とはまた違うんじゃないかと、その辺ちょっと聞いてみたいなと思いますけれども。本市でもぜひ考えていただきたいなと、2,500 万でできると。1 億減っていますんで、子供の部分だけでも検討していただきたいなというふうに思います。

次に、塾代助成事業ですけれども、確かに教育長が御答弁されて、放課後学習だとか生活困窮者支援だとかそういうものが重要だということなんですけれども、将来本当に生活保護の子供たちが再び生活保護に陥らないというのは非常に重要です。

本市では現在、生活保護就学援助を受けている家庭の中学生が 3,403 人います。大阪市では所得制限を設けていますけれども、本市ではこ

の生活保護と就学援助を受けている中学生 3,403 人に絞ってこの塾代助成というのをつくっていただいて、貧困家庭など教育機会の不平等、これ解消していただきたいと思いますけれども、いかがですか。

現在考えていらっしゃるということですがけれども非常に残念です。この部分本当に重要ですから考えていただきたいなというふうに思います。

最後ですけれども、今回私は、この学校開放事業、FM放送、ウォーターニュースについて予算の使い方を問題提起させていただきました。そして母子家庭への医療助成、貧困家庭への塾代助成について提案をさせていただきました。

尼崎市は高齢者、障害者、生活保護など社会的弱者も多く、助けるためにも予算が必要になってきます。しかし、この財源は限られています。どこかを削るかそれとも税収をふやすかです。例えば民泊ですけれども、本市は中核市であり県の動向を見ずに独自で条例化ということもできるはずですが。大阪市のように集中と選択を行い、来年度予算に関してもスクラップ・アンド・ビルドをより一層意識して攻める市政運営をお願いしまして、私の全ての質問を終わります。御清聴ありがとうございました。